

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,804,269	6,906,668	11,597,292
経常利益(千円)	351,692	183,831	494,210
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	317,756	49,154	49,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,546	51,889	156,763
純資産額(千円)	1,110,159	902,420	954,331
総資産額(千円)	10,313,100	8,233,073	8,870,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(円)	20.71	3.20	3.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.8	11.0	10.8

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.53	4.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したため、第1四半期連結累計期間より、「日本」「米国」のセグメント区分を廃止し、「日本」の単一セグメントとなっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

#### (重要事象等の解消について)

当社は、平成22年3月期に係る財政状態より、シンジケートローン契約に定める財務制限条項に抵触する懸念があり、提出会社の経営に影響を及ぼす重要事象等としてリスク情報に記載しておりました。

当社は、当該事象を解消するため、生産効率の改善による原価低減、固定費の圧縮、物流コストの見直し等の諸施策の実施により、平成23年9月20日にシンジケートローンのリファイナンス契約も締結され、重要事象等は解消されております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日(予定)として、当社子会社である株式会社アイケイモールドと合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあったものの、欧州の金融・債務不安を発端とした急激な円高と世界景気の減速、タイ洪水等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、第1四半期以降は生産の遅れを取り戻すための、段階的な増産が見られたものの、タイの洪水、円高の長期化による影響等により生産調整を余儀なくされております。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高6,906百万円(前年同期比21.6%減少)営業利益345百万円(前年同期比33.8%減少)、経常利益183百万円(前年同期比47.7%減少)、四半期純損失49百万円(前年同期は純利益317百万円)となりました。

なお、東日本大震災の発生により工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費79百万円を、原価性の認められないものとして、特別損失として振り替えております。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円減少いたしました。流動資産は3,180百万円となり、184百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加(304百万円)等です。固定資産は5,052百万円となり822百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により785百万円の減少となったことです。負債合計は7,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。流動負債は3,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,656百万円減少いたしました。主な要因は、シンジケートローンの借り換えによる振替で短期借入金の減少(3,652百万円)等です。固定負債は3,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,071百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債と同様に、シンジケートローンの借り換えによる振替で長期借入金の増加(3,188百万円)等です。純資産は902百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。主な要因は四半期純損失の計上(49百万円)等です。

#### (3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,308,000	15,308	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,308	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知 3019番地	42,000	-	42,000	0.27
計	-	42,000	-	42,000	0.27

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	647,895	553,000
受取手形及び売掛金	1,768,965	2,073,823
商品及び製品	108,797	114,266
仕掛品	88,607	83,856
原材料及び貯蔵品	196,876	157,705
その他	185,223	198,345
<b>流動資産合計</b>	<b>2,996,365</b>	<b>3,180,998</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,841,562	5,435,337
減価償却累計額	4,434,225	4,135,608
建物（純額）	1,407,336	1,299,729
工具、器具及び備品	20,969,293	20,922,019
減価償却累計額	19,405,538	19,496,685
工具、器具及び備品（純額）	1,563,755	1,425,333
土地	1,911,433	1,569,750
その他	3,960,132	3,472,059
減価償却累計額	3,474,880	3,184,572
その他（純額）	485,252	287,487
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,367,777</b>	<b>4,582,300</b>
<b>無形固定資産</b>	33,415	28,974
<b>投資その他の資産</b>		
その他	477,040	444,932
貸倒引当金	4,133	4,133
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>472,907</b>	<b>440,799</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,874,100</b>	<b>5,052,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,870,466</b>	<b>8,233,073</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,045	1,642,887
短期借入金	4,783,040	1,130,230
未払法人税等	14,748	14,038
賞与引当金	59,074	35,345
その他	636,993	524,597
流動負債合計	7,003,901	3,347,098
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	162,320	3,350,430
退職給付引当金	645,096	580,117
その他	94,815	53,006
固定負債合計	912,232	3,983,553
負債合計	7,916,134	7,330,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,738,463	3,787,617
自己株式	8,874	8,896
株主資本合計	874,098	824,922
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	80,233	77,498
その他の包括利益累計額合計	80,233	77,498
純資産合計	954,331	902,420
負債純資産合計	8,870,466	8,233,073



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,804,269	6,906,668
売上原価	7,328,735	5,696,473
売上総利益	1,475,533	1,210,194
販売費及び一般管理費	953,396	864,611
営業利益	522,137	345,582
営業外収益		
受取利息	528	381
受取配当金	7,221	8,068
金型精算差益	1,677	6,757
その他	22,550	14,537
営業外収益合計	31,976	29,745
営業外費用		
支払利息	167,050	122,093
為替差損	28,352	4,381
シンジケートローン手数料	-	60,000
その他	7,018	5,022
営業外費用合計	202,421	191,496
経常利益	351,692	183,831
特別利益		
固定資産売却益	3,599	3,700
特別利益合計	3,599	3,700
特別損失		
固定資産売却損	2,907	285
固定資産除却損	9,415	1,199
投資有価証券評価損	1,184	57
関係会社整理損	-	144,173
災害による損失	-	79,183
その他	113	-
特別損失合計	13,619	224,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	341,672	37,367
法人税、住民税及び事業税	10,715	8,703
法人税等調整額	13,199	3,083
法人税等合計	23,915	11,787
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	317,756	49,154
四半期純利益又は四半期純損失( )	317,756	49,154

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	317,756	49,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,259	2,735
為替換算調整勘定	2,049	-
その他の包括利益合計	5,210	2,735
四半期包括利益	312,546	51,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,546	51,889
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税の税率等の変更について) 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金負債は6百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高	20,000千円	-千円
2 受取手形裏書高	140,000千円	210,000千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	126,887千円
裏書手形	70,000千円
支払手形	216,770千円
設備関係支払手形	7,253千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	727,898千円	621,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	8,022,235	1,163,207	9,185,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	8,022,235	1,163,207	9,185,442
セグメント利益又はセグメント損失( )	378,711	21,553	357,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,157
セグメント内取引消去	5,465
四半期連結損益計算書の経常利益	351,692

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分の方法については、従来「日本」「米国」の2つのセグメントに区分しておりましたが、「米国」については、前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したことによりセグメント区分を廃止し、単一セグメントとなっております。

変更後のセグメント区分により作成した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の日本セグメントの記載をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	20円71銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	317,756	49,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	317,756	49,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,342	15,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として(予定)、連結子会社である(株)アイケイモールドを吸収合併することを決議するとともに、同日付にて合併契約を締結いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業

株式会社アイケイモールド(連結子会社)

事業の内容

金型及び治工具制作・販売

2. 企業結合日

平成24年4月1日(予定)

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイケイモールドは解散いたします。

4. 結合後企業の名称

株式会社イクヨ

5. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモールドは連結子会社であり、金型を製造し当社へ納品するとともに顧客に販売しております。当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本合併により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

結合当事企業の概要は以下の通りです(平成23年3月31日現在)。

売上高	455百万円
当期純利益	11百万円
資本金	150百万円
総資産	866百万円
純資産	327百万円

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社イクヨ  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月27日に株式会社アイケイモールドを吸収合併することを決議するとともに、同日付にて合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。